

英語情報マネジメント学部設置の趣旨

英語情報マネジメント学部設置の趣旨

I. 教育研究上の理念・目的

1. 本学の総合経営学部生活経営学科は、その名称のために本来の設置目的が正しく伝わらず、家政科のイメージと重なり学生が興味を持たず、集まらない状況である。この問題を解決する方法を検討する中で、もっと英語や情報の能力を身につけたいと希望する学生が多いことが分かった。そこで学生の志望を満たすには、これまでの総合経営学部とは別の学部を設け、専門科目としての経営関連科目の比重を減らし、より国際的な情報発信力を身につけるため英語と情報をこれまでの専門科目の枠を外して履修できる学部で改組するのが望ましいと結論した。
2. 企業・社会の情報化・国際化に対しては、従来の経営学部等の社会科学系の学部においても、それなりの対応が図られているが、そこでの英語・情報教育は専門教育としての範疇ではなく、あくまでもツールとしての扱いの程度に留まっている。しかし、今日の企業における情報化・国際化は予想を超える速さと深度で進展しており、それらに対応できる十分な能力を企業人となる前の段階でしっかりと身につけることが必要になっている。もちろん、企業の経営等に関する専門的知識を学ぶことも必要であるが、現実の企業・社会への対応を考えれば、そうした専門的知識は基本を身につけてさえおけば、その後の経験と研鑽で十分に高め、深めていけるものでもある。
3. 一方、情報関係の能力や英語力は、若い時期にしっかりと基礎力及び応用力を養っておかなければ、その後に修得していくことが非常に困難な能力である。それらの能力の差がその後の企業活動への大きな差にもなってしまう。情報化がますます高度化・複雑化し、英語がリンガ・フランカ(国際共用語)として企業活動に必須のものとなっていく中では、単なる素養としてではなく、企業活動において主体的に活用展開できるレベルでの情報と英語の能力が求められる。まさにその部分が、現在の日本の企業人の多くが、実際の企業活動の中で、自らの力不足を痛感しているところでもあろう。
4. 本学部は、今日そして今後の日本の企業におけるこうした問題を解決するために新しいアプローチによる企業人の育成を目的として設置を図るものである。なお、本学部は既存の総合経営学部の生活経営学科を発展的に解消し、新たな学部で改変するものである。経営等の専門知識の修得に重きを置いた伝統的カリキュラムの発想を転換し、今日の企業・社会を英語情報社会として捉えた本学部のカリキュラムは、今後の社会で行動力を発揮する企業人育成に役立つものであると確信する。

II. どのような人材を育成するのか

1. 今日の社会、特に企業において、ひと昔前、ふた昔前と比べて大きく変化した点は、「情報化」と「国際化」である。したがって、そこに従事する者にとっても「情報」と「英語」は従来に比して非常に大きなウェイトを持つ能力になってきている。本学部は、こうした状況において、企業・社会で主体的に行動し活躍できる人材の育成を図らんとするものである。
2. 情報化・国際化の進展により企業の業務の内容や方法も変化し多様化しているが、そうした中で企業の人材に求められる基本的な力は、「情報処理力」、「情報活用力」、「英語情報収集力」、「実践英語力」、「経営等に関する知識」、そして「教養」と「人格」であろう。本学部は、まさにそうした現代の英語情報社会においてベースとなる力をしっかりと身につけた企業人・社会人の育成を目指すものである。

III. 教育課程編成の考え方及び特色

1. 教育体系としては、総合科目と専攻科目に大別し、専攻科目を A 群（英語関係）、B 群（情報関係）、C 群（経済経営社会関係）に分類し、それぞれの群において一定単位を選択必修とした。従来の経営学部関係の教育課程に比して、英語と情報関係の履修のウェイトが高くなっているのが大きな特色である。
2. 英語については、あくまでも企業活動（社会活動）における実践的語学力の修得に重きを置いており、TOEIC 等への対応、ディベート等を取り入れている。
3. 情報関係は、B 群に 19 科目を設置し、現代の企業活動に必要な高いレベルの情報関係の知識、技能の習得が可能である。
4. 経済経営関係の専攻科目については、ある程度基本となる科目に絞った構成としている。
5. いずれの科目も少人数のクラス編成とし、双方向学習を可能とし、学習効果を高め、実践的な力の修得を図る。
6. A・B・C 群の専攻科目については、学生各人の学習目標に柔軟に対応できるよう、1・2・3・4 年次のいずれにおいても履修できるよう配慮している。